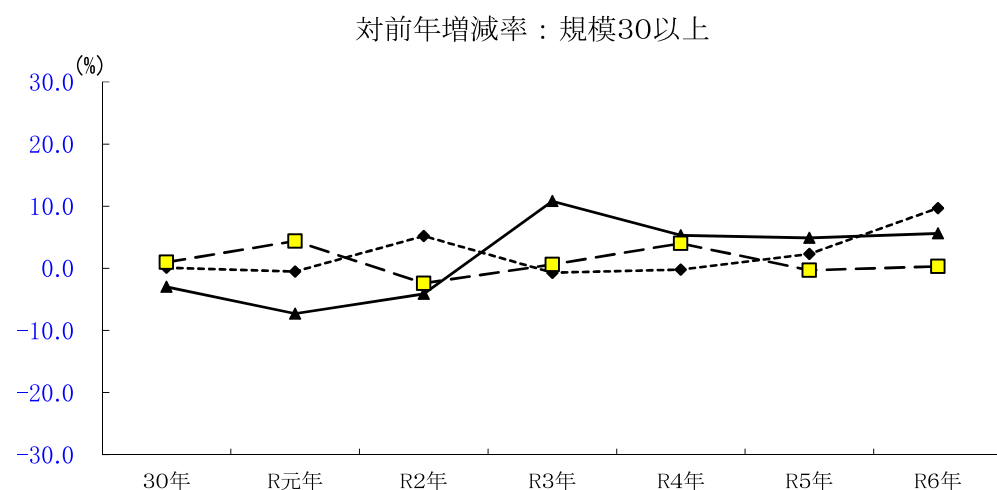
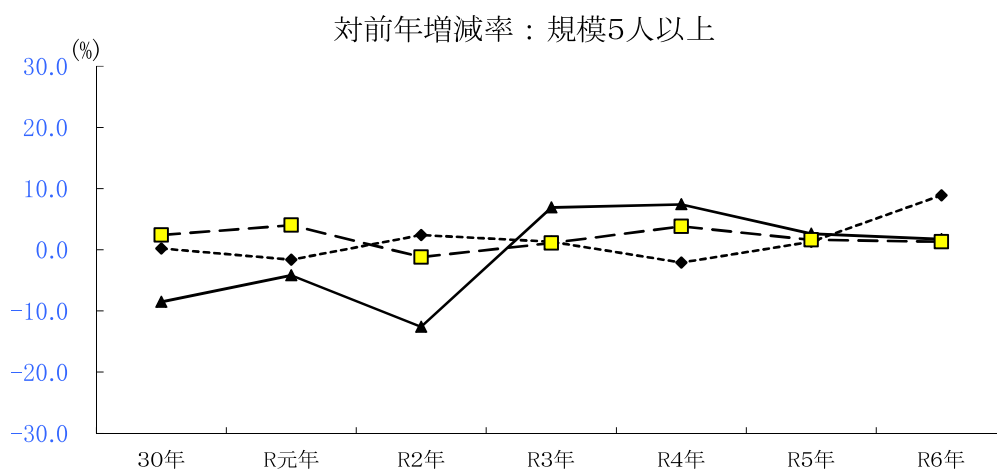


毎月勤労統計調査地方調査

(鹿児島県の賃金・労働時間・雇用の動き)

令和6年平均



---◆--- 現金給与総額 —▲— 所定外労働時間 -□- 常用雇用

結 果 数 値 利 用 上 の 注 意

1 調査対象事業所について

本調査は、経済センサスに基づいて作成した事業所全数リストを母集団として、調査事業所を抽出する標本調査である。

事業所規模30人以上の調査対象事業所は、従来の2～3年に一度行う総入替えから、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。規模5～29人の調査対象事業所は、調査区を3組に分けて6か月ごとに3分の1ずつ入れ替えている（調査期間1年6か月）。

2 時系列比較について

本調査では、賃金・労働時間及び雇用の各調査結果の時系列比較を目的として、基準年の平均（基準数値）を100とする指数を作成している。

指数については、下記3（1）の方法により調査対象事業所の違いからくるギャップの修正を行っているので、時系列比較は実数ではなく指数により行うことが望ましい。

3 指数の改訂について

（1）調査対象事業所の抽出替えに伴う指数の改訂

事業所規模30人以上の調査対象事業所の抽出方法を総入替え方式から部分入替えに平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改定はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和6年1月に更新したことに伴い、過去に遡って改定した。

（2）基準時更新に伴う指数の改訂

指数の基準時は、5年ごとに変更することとしており、基準年の年平均が100となるように指数を改訂している。

直近では、令和4年1月分の結果公表から、基準年を平成27年から令和2年に更新している。

※令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とはならない場合がある。

（3）ベンチマーク更新に伴う指数の改訂

令和6年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス-活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。更新に伴い、賃金、労働時間の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4 表章産業について

（1）表章産業の変更について

平成29年1月分の結果から平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき、集計結果を公表している。

（2）平成21年以前の結果との接続について

旧産業分類と新産業分類が接続しないもの（下表×印）の指数は算出ができないため、表中において「－」と表記している。増減率は実数から算出している。

新産業分類（H22年1月以降）	旧産業との接続	旧産業分類（H21年以前）
TL 調査産業計	△	TL 調査産業計
D 建設業	○	E 建設業
E 製造業	○	F 製造業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	○	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業	△	H 情報通信業
H 運輸業、郵便業	△	I 運輸業
I 卸売業・小売業	△	J 卸売・小売業
J 金融業・保険業	○	K 金融・保険業
K 不動産業、物品賃貸業	×	
L 学術研究、専門・技術サービス業	×	
M 宿泊業、飲食サービス業	×	
N 生活関連サービス業、娯楽業	×	
O 教育、学習支援業	△	O 教育、学習支援業
P 医療、福祉	△	N 医療、福祉
Q 複合サービス業	△	P 複合サービス業
R サービス業（他に分類されないもの）	×	

※記号の説明

「○」 完全接続

「△」 完全ではないが接続

「×」 接続しない

5 統計表の符号

- ・「－」 該当のないもの
- ・「▲」 減少しているもの
- ・「○」 数値が単位に満たないもの
- ・「X」 調査事業所が僅少なため公表できないもの

結 果 の 概 要

1 賃金の動き

令和6年の常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で293,462円、前年同月比8.9%増（規模30人以上は327,795円、前年比9.7%増）であった。

このうち、定期給与は241,970円、前年同月比5.6%増（規模30人以上は266,251円、前年比6.2%増）であった。

また、所定内給与は227,332円、前年同月比5.9%増（規模30人以上は247,172円、前年比6.6%増）であった。

なお、特別給与は51,492円（規模30人以上は61,544円）であった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額

区 分 規模別・産業別		現金給与総額		定 期 給 与		所定内給与		特 別 給 与	
			前年比		前年比		前年比		前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
事業所規模5人以上	TL 調 査 産 業 計	293,462	8.9	241,970	5.6	227,332	5.9	51,492	11,085
	D 建 設 業	360,783	5.6	301,644	6.2	284,651	8.4	59,139	1,786
	E 製 造 業	303,221	1.5	250,449	1.4	225,900	3.2	52,772	996
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	501,730	10.3	395,295	9.3	352,094	8.5	106,435	12,078
	G 情 報 通 信 業	438,415	4.5	347,154	2.7	322,389	0.7	91,261	10,229
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	306,470	1.4	270,914	2.3	229,479	3.6	35,556	▲ 1,251
	I 卸 売 業 ・ 小 売 業	248,619	32.4	208,383	22.1	198,288	21.5	40,236	23,393
	J 金 融 業 ・ 保 険 業	473,117	4.3	368,486	▲ 0.3	348,164	▲ 1.2	104,631	20,118
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	310,391	8.1	262,197	2.1	252,868	3.2	48,194	19,416
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	377,733	0.0	300,621	▲ 3.5	284,341	▲ 0.6	77,112	11,188
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	111,956	▲ 5.5	106,212	▲ 4.9	100,736	▲ 4.9	5,744	▲ 1,089
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	178,184	8.5	165,338	9.3	158,145	8.0	12,846	▲ 229
	O 教 育 , 学 習 支 援 業	467,403	27.6	344,006	20.4	339,472	20.7	123,397	39,898
	P 医 療 , 福 祉	280,032	0.7	234,893	▲ 2.4	222,071	▲ 3.4	45,139	7,396
	Q 複 合 サービス 事業	362,521	11.9	298,446	10.4	276,445	10.4	64,075	9,294
	R サービス業(他に分類されないもの)	252,805	▲ 2.2	216,550	▲ 1.9	200,466	▲ 1.9	36,255	▲ 1,567
事業所規模30人以上	TL 調 査 産 業 計	327,795	9.7	266,251	6.2	247,172	6.6	61,544	13,373
	D 建 設 業	449,722	0.6	348,357	1.1	322,754	1.9	101,365	4,583
	E 製 造 業	322,675	0.8	262,216	0.6	233,327	2.4	60,459	355
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	619,188	10.2	475,092	10.9	399,986	4.8	144,096	8,724
	G 情 報 通 信 業	490,184	2.6	382,011	2.0	355,932	0.2	108,173	5,876
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	314,233	▲ 1.5	273,291	▲ 1.3	223,324	0.2	40,942	▲ 418
	I 卸 売 業 ・ 小 売 業	224,296	11.3	191,589	6.9	182,437	6.8	32,707	10,436
	J 金 融 業 ・ 保 険 業	545,494	15.5	426,837	13.1	393,002	10.5	118,657	25,916
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	331,070	6.2	290,518	12.1	274,993	13.5	40,552	▲ 10,259
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	397,242	5.1	318,061	3.1	292,766	2.1	79,181	10,420
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	127,753	▲ 4.6	120,226	▲ 3.9	111,464	▲ 2.2	7,527	▲ 1,473
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	182,567	6.2	161,986	5.0	156,213	5.9	20,581	2,624
	O 教 育 , 学 習 支 援 業	495,946	44.6	363,889	34.9	359,315	36.0	132,057	54,997
	P 医 療 , 福 祉	320,891	2.7	267,807	▲ 0.8	250,611	▲ 2.2	53,084	10,771
	Q 複 合 サービス 事業	357,495	13.9	298,747	9.7	271,080	10.4	58,748	15,239
	R サービス業(他に分類されないもの)	225,618	2.8	196,088	0.6	177,815	2.9	29,530	4,734

(注1)「鉱業, 採石業, 砂利採取業」については, 調査対象事業所が僅少なため公表していないが, 調査産業計には含まれる。

2 労働時間の動き

令和6年の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、規模5人以上で141.9時間、前年比1.5%増（規模30人以上は147.0時間、前年比1.4%増）であった。

このうち、所定外労働時間は9.3時間、前年比1.7%減（規模30人以上は10.9時間、前年比5.6%減）であった。

また、出勤日数は18.5日、前年差0.3日増（規模30人以上は18.7日、前年差0.3日増）であった。

表2 産業別常用労働者1人平均月間出勤日数及び実労働時間数

区 分 規模別・産業別		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比	
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	18.5	0.3	141.9	1.5	132.6	1.7	9.3	▲ 1.7
	D 建設業	20.0	▲ 1.0	158.0	▲ 5.3	148.7	▲ 2.4	9.3	▲ 35.9
	E 製造業	19.4	0.0	155.9	▲ 0.7	143.4	0.9	12.5	▲ 15.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	▲ 0.3	158.0	▲ 1.3	147.0	0.3	11.0	▲ 19.4
	G 情報通信業	19.3	0.3	159.4	3.8	145.5	1.1	13.9	44.5
	H 運輸業，郵便業	21.5	0.4	186.5	▲ 1.8	158.3	2.0	28.2	▲ 19.0
	I 卸売業・小売業	18.7	0.5	137.1	6.4	129.3	5.0	7.8	37.3
	J 金融業・保険業	19.3	0.6	150.1	3.4	140.4	3.2	9.7	6.6
	K 不動産業，物品賃貸業	20.0	0.0	153.6	0.8	146.4	1.5	7.2	▲ 9.9
	L 学术研究，専門・技術サービス業	18.5	▲ 0.2	147.3	▲ 3.2	138.0	▲ 1.0	9.3	▲ 27.6
	M 宿泊業，飲食サービス業	14.0	▲ 1.0	89.9	▲ 6.4	85.9	▲ 6.3	4.0	▲ 12.8
	N 生活関連サービス業，娯楽業	17.5	0.4	119.1	5.4	114.9	5.9	4.2	▲ 5.4
	O 教育，学習支援業	18.0	2.0	151.7	20.6	136.9	16.6	14.8	77.5
	P 医療，福祉	18.4	0.1	137.5	▲ 0.7	133.0	▲ 1.0	4.5	7.4
	Q 複合サービス事業	18.9	0.4	153.8	2.9	142.3	2.9	11.5	1.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	18.6	▲ 0.6	147.2	▲ 6.7	136.5	▲ 4.6	10.7	▲ 27.1
事業所規模30人以上	TL 調査産業計	18.7	0.3	147.0	1.4	136.1	2.0	10.9	▲ 5.6
	D 建設業	19.8	0.0	163.1	▲ 1.6	147.9	1.0	15.2	▲ 21.3
	E 製造業	19.2	▲ 0.1	156.9	▲ 1.6	143.0	0.2	13.9	▲ 17.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	0.0	156.6	0.7	139.9	▲ 1.5	16.7	24.2
	G 情報通信業	19.0	0.0	155.5	2.8	142.4	0.2	13.1	42.5
	H 運輸業，郵便業	21.2	▲ 0.2	188.7	▲ 4.5	154.9	0.5	33.8	▲ 22.4
	I 卸売業・小売業	18.9	▲ 0.3	134.1	▲ 1.9	128.3	▲ 1.5	5.8	▲ 11.2
	J 金融業・保険業	19.6	1.3	152.9	8.0	140.1	6.9	12.8	21.8
	K 不動産業，物品賃貸業	19.3	▲ 0.6	154.3	4.4	145.8	3.7	8.5	17.6
	L 学术研究，専門・技術サービス業	18.7	0.4	153.5	2.7	142.2	2.8	11.3	1.2
	M 宿泊業，飲食サービス業	15.1	▲ 0.2	99.5	▲ 5.6	93.0	▲ 4.1	6.5	▲ 22.6
	N 生活関連サービス業，娯楽業	17.3	0.4	119.8	0.1	115.7	3.0	4.1	▲ 45.0
	O 教育，学習支援業	17.8	3.1	151.0	31.4	135.9	25.5	15.1	125.0
	P 医療，福祉	18.7	▲ 0.1	143.1	▲ 0.9	138.1	▲ 1.1	5.0	3.9
	Q 複合サービス事業	18.8	0.1	156.8	2.1	142.6	2.9	14.2	▲ 5.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	▲ 0.4	145.5	▲ 8.4	133.1	▲ 4.3	12.4	▲ 37.4

(注)表1脚注参照

3 雇用の動き

令和6年の月末常用労働者数（調査産業計）は、規模5人以上で549,845人、前年比1.3%増（規模30人以上は295,955人、前年比0.3%増）であった。

このうち、パートタイム労働者数は165,195人、パートタイム労働者比率30.1%（規模30人以上は70,520人、パートタイム労働者比率23.8%）であった。

また、労働異動率は入職率1.97%、離職率1.85%（規模30人以上は入職率1.75%、離職率1.73%）であった。

表3 産業別常用労働者数及び異動率

区 分 規模別・産業別		本月末常用労働者数		パートタイム労働者数		労働異動率	
			前年比		パートタイム比率	入職率	離職率
		人	%	人	%	%	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	549,845	1.3	165,195	30.1	1.97	1.85
	D 建設業	32,831	8.6	2,106	6.4	1.15	0.91
	E 製造業	70,717	3.1	11,938	16.9	1.34	1.22
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,449	▲ 2.3	83	3.4	0.67	0.78
	G 情報通信業	5,408	▲ 1.8	150	2.8	1.85	2.04
	H 運輸業、郵便業	27,953	▲ 1.8	2,153	7.7	1.71	1.67
	I 卸売業・小売業	91,833	▲ 0.9	42,217	46.0	2.35	2.19
	J 金融業・保険業	9,499	▲ 2.8	703	7.4	1.43	1.71
	K 不動産業、物品賃貸業	5,635	▲ 4.6	1,008	17.9	2.81	2.60
	L 学術研究、専門・技術サービス業	10,908	▲ 1.2	2,080	19.0	1.54	1.49
	M 宿泊業、飲食サービス業	46,986	2.9	36,879	78.4	3.99	3.55
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16,503	1.1	8,768	53.2	2.32	2.50
	O 教育、学習支援業	55,604	4.9	8,823	15.9	1.71	1.46
	P 医療、福祉	139,763	0.7	41,661	29.8	1.69	1.66
	Q 複合サービス事業	7,071	▲ 0.3	623	8.8	1.61	1.41
	R サービス業(他に分類されないもの)	26,376	▲ 4.2	5,982	22.7	2.33	2.36
事業所規模30人以上	TL 調査産業計	295,955	0.3	70,520	23.8	1.75	1.73
	D 建設業	9,778	18.5	239	2.5	1.25	1.05
	E 製造業	52,136	0.3	6,714	12.9	1.09	1.12
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,228	0.6	66	5.4	0.87	0.90
	G 情報通信業	3,674	▲ 0.6	150	4.1	0.97	1.08
	H 運輸業、郵便業	16,399	▲ 6.2	1,729	10.5	1.25	1.61
	I 卸売業・小売業	32,921	▲ 3.3	18,325	55.7	1.46	1.54
	J 金融業・保険業	3,829	▲ 0.9	314	8.2	1.36	1.19
	K 不動産業、物品賃貸業	1,317	▲ 16.4	69	5.1	1.73	1.72
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5,424	▲ 0.2	1,101	20.2	1.77	1.60
	M 宿泊業、飲食サービス業	14,624	2.6	10,556	72.2	4.35	3.99
	N 生活関連サービス業、娯楽業	6,529	2.1	3,393	52.0	2.32	2.53
	O 教育、学習支援業	38,640	6.7	5,225	13.5	1.93	1.61
	P 医療、福祉	88,538	▲ 0.7	18,057	20.4	1.77	1.82
	Q 複合サービス事業	4,669	1.7	278	6.0	1.72	1.29
	R サービス業(他に分類されないもの)	16,069	▲ 3.6	4,283	26.7	2.54	2.50

(注)(1)表1脚注参照

(2)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)であり、パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。

4 就業形態別労働者の賃金・労働時間

令和6年分の一般労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で374,139円（規模30人以上は393,685円）であった。これに対し、パートタイム労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で105,455円（規模30人以上は117,215円）であった。

次に、1人平均月間総実労働時間（調査産業計）をみると、一般労働者は、規模5人以上で166.0時間（規模30人以上は165.2時間）であった。これに対し、パートタイム労働者は、規模5人以上で85.8時間（規模30人以上は88.8時間）であった。

表4 就業形態別労働者の1人平均月間現金給与額

区 分 規模別・産業別		一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
		現金給与 総 額				特別給与	現金給与 総 額				特別給与
			定期給与	所 定 内 給 与	超過労働 給 与			定期給与	所定内 給 与	超過労働 給 与	
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
5	TL 調 査 産 業 計	374,139	302,513	282,554	19,959	71,626	105,455	100,882	98,643	2,239	4,573
人	E 製 造 業	337,249	275,329	247,157	28,172	61,920	135,424	127,763	121,079	6,684	7,661
以	I 卸売業・小売業	370,104	296,733	279,739	16,994	73,371	105,608	104,378	102,404	1,974	1,230
上	P 医 療 , 福 祉	346,038	285,688	268,224	17,464	60,350	124,337	115,076	113,202	1,874	9,261
30	TL 調 査 産 業 計	393,685	314,361	290,074	24,287	79,324	117,215	112,497	110,063	2,434	4,718
人	E 製 造 業	349,161	281,080	248,932	32,148	68,081	144,025	134,981	128,078	6,903	9,044
以	I 卸売業・小売業	363,830	291,324	271,803	19,521	72,506	113,001	112,038	111,156	882	963
上	P 医 療 , 福 祉	366,927	302,191	281,102	21,089	64,736	141,329	133,692	131,682	2,010	7,637

表5 就業形態別労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数

区 分 規模別・産業別		一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
		出 勤 日 数	総 実		出 勤 日 数	総 実		出 勤 日 数	出 勤 日 数
			労働時間	所定内		労働時間	所定内		
		日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
5	TL 調 査 産 業 計	20.1	166.0	153.4	12.6	14.7	85.8	84.1	1.7
	人 E 製 造 業	19.9	165.0	150.9	14.1	16.9	111.3	106.2	5.1
以	I 卸売業・小売業	20.3	171.3	158.2	13.1	16.9	96.8	95.2	1.6
上	P 医 療 , 福 祉	20.0	160.1	154.1	6.0	14.5	84.2	83.2	1.0
30	TL 調 査 産 業 計	19.7	165.2	151.4	13.8	15.4	88.8	87.1	1.7
	人 E 製 造 業	19.5	163.9	148.5	15.4	17.3	110.4	106.4	4.0
以	I 卸売業・小売業	19.9	170.9	159.0	11.9	18.1	104.7	103.8	0.9
上	P 医 療 , 福 祉	19.8	159.9	153.7	6.2	14.3	77.9	77.3	0.6